

平成29年度

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,730,593,104	
減価償却累計額	△ 2,279,602,348	3,450,990,756
構築物	573,824,048	
減価償却累計額	△ 419,019,873	154,804,175
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 6,105,048	2,040,877
工具器具備品	520,887,602	
減価償却累計額	△ 327,404,966	193,482,636
図書		707,342,792
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	9,091,647	
減価償却累計額	△ 8,068,431	1,023,216
有形固定資産合計		7,642,113,662

2 無形固定資産

特許権		1,311,641
ソフトウェア		10,900,208
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		153,320
無形固定資産合計		12,453,669

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		21,590
投資その他の資産合計		21,590

固定資産合計 7,654,588,921

II 流動資産

現金及び預金	378,698,543	
未収入金	5,322,893	
たな卸資産	110,094	
前払費用	9,120	
立替金	138,852	
流動資産合計		<u>384,279,502</u>

資産合計 8,038,868,423

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	305,207,633	
資産見返補助金等	46,650	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	153,320	
資産見返寄附金	11,995,387	
資産見返物品受贈額	693,577,054	1,010,980,044

その他固定負債 190,543

固定負債合計 1,011,170,587

II 流動負債

運営費交付金債務	147,621	
寄附金債務	10,370,236	
前受受託研究費等	138,000	
未払金	175,228,794	
未払費用	1,698,097	
未払消費税等	710,100	
前受金	3,185,000	
預り科学研究費補助金等	12,444,415	
預り金	57,562,088	

流動負債合計 261,484,351

負債合計

1,272,654,938

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,459,000,000

資本金合計 8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 544,457,039

損益外減価償却累計額(△) △ 2,360,905,251

資本剰余金合計 △ 1,816,448,212

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,948,459

目的積立金 64,232,531

当期末処分利益 54,480,707

(うち当期総利益 54,480,707)

利益剰余金合計 123,661,697

純資産合計

6,766,213,485

負債純資産合計

8,038,868,423

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	273,152,146	
研究経費	86,890,117	
教育研究支援経費	75,607,846	
受託研究費	3,165,833	
受託事業費	9,063,314	
役員人件費	17,863,276	
教員人件費	829,187,773	
職員人件費	216,166,385	1,511,096,690

一般管理費

197,493,253

経常費用合計

1,708,589,943

経常収益

運営費交付金収益		1,023,596,979
授業料収益		
授業料収益	489,010,898	
授業料収益（認定看護管理者教育課程）	5,100,000	494,110,898
入学金収益		70,500,000
検定料収益		15,673,400
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,483,169	
国又は地方公共団体以外	1,712,346	3,195,515
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	6,172,000	6,172,000
寄附金収益		70,540
補助金等収益		4,185,255

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	42,437,252		
資産見返寄附金戻入	1,174,818		
資産見返物品受贈額戻入	19,495,092	63,107,162	
財務収益		4,152	
雑益			
財産貸付料収益	42,437,631		
講習料収入	3,213,000		
科学研究費補助金等間接経費収入	5,266,345		
特許権等収入	1,486		
手数料収入	670,140		
物品等売払収入	116,048		
物品受贈益	494,406		
その他雑益	6,460,214	58,659,270	
経常収益合計			1,739,275,171
経常利益			30,685,228
当期純利益			30,685,228
目的積立金取崩額			23,795,479
当期総利益			54,480,707

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 359,049,131
人件費支出	△ 1,044,918,211
その他の業務支出	△ 177,697,846
運営費交付金収入	1,023,657,000
授業料収入	498,664,675
入学金収入	70,500,000
検定料収入	15,673,400
講習料収入	3,213,000
受託研究等収入	2,744,928
受託事業等収入	6,776,800
補助金収入	3,317,500
寄附金収入	5,203,005
預り科学研究費補助金収支差額	2,034,569
その他の預り金収支差額	50,409,921
その他の収入	55,918,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>156,448,132</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 119,882,416
無形固定資産の取得による支出	△ 140,150
小計	<u>△ 120,022,566</u>
利息及び配当金の受取額	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,018,414</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>0</u>
小計	0
利息の支払額	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額（又は減少額）	36,429,718
V 資金期首残高	342,268,825
VI 資金期末残高	<u><u>378,698,543</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		54,480,707
当期総利益	54,480,707	
II 利益処分類		
積立金		0
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	54,480,707	54,480,707

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,511,096,690		
一般管理費	<u>197,493,253</u>	1,708,589,943	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 494,110,898		
入学金収益	△ 70,500,000		
検定料収益	△ 15,673,400		
受託研究等収益	△ 3,195,515		
受託事業等収益	△ 6,172,000		
寄附金収益	△ 70,540		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 39,343,077		
資産見返寄附金戻入	△ 1,174,818		
財務収益	△ 4,152		
雑益	<u>△ 52,898,519</u>	<u>△ 683,142,919</u>	
業務費用合計			1,025,447,024
II 損益外減価償却相当額			234,708,158
III 引当外賞与増加見積額			2,308,327
IV 引当外退職給付増加見積額			30,969,862
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>2,905,152</u>	<u>2,905,152</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,296,338,523</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 5年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は511,294,342円であり、賞与の見積額は64,483,687円です。(青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	378,698,543円
<hr/>	
資金期末残高	378,698,543円
<hr/>	

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	3,167,770円
図書	542,497円
備品物品(費用)	494,406円
<hr/>	
合計	4,204,673円
<hr/>	

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る2,819,070円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	378,698,543	378,698,543	—
(2) 未払金	(175,228,794)	(175,228,794)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,648,750,529	13,294,863	-	5,662,045,392	2,254,304,794	200,870,463	-	3,407,740,598	
	工具器具備品	158,782,769	43,579,578	-	202,362,347	101,074,010	32,750,525	-	101,288,337	
	車両運搬具	6,510,000	-	-	6,510,000	5,526,447	1,087,170	-	983,553	
	計	5,814,043,298	56,874,441	-	5,870,917,739	2,360,905,251	234,708,158	-	3,510,012,488	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	67,788,148	759,564	-	68,547,712	25,297,554	5,304,615	-	43,250,158	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	419,019,873	19,345,758	-	154,804,175	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	6,105,048	456,560	-	2,040,877	
	工具器具備品	298,181,921	20,343,334	-	318,525,255	226,330,956	31,517,802	-	92,194,299	(注)
	図 書	691,360,059	16,065,038	82,305	707,342,792	-	-	-	707,342,792	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,541,984	43,837	-	39,663	
	計	1,641,881,748	37,167,936	82,305	1,678,967,379	679,295,415	56,668,572	-	999,671,964	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	建設仮勘定	-	27,501,520	27,501,520	-	-	-	-	-	
	計	3,132,429,210	27,501,520	27,501,520	3,132,429,210	-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,716,538,677	14,054,427	-	5,730,593,104	2,279,602,348	206,175,078	-	3,450,990,756	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	419,019,873	19,345,758	-	154,804,175	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	6,105,048	456,560	-	2,040,877	
	工具器具備品	456,964,690	63,922,912	-	520,887,602	327,404,966	64,268,327	-	193,482,636	
	図 書	691,360,059	16,065,038	82,305	707,342,792	-	-	-	707,342,792	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	車両運搬具	9,091,647	-	-	9,091,647	8,068,431	1,131,007	-	1,023,216	
	建設仮勘定	-	27,501,520	27,501,520	-	-	-	-	-	
	計	10,588,354,256	121,543,897	27,583,825	10,682,314,328	3,040,200,666	291,376,730	-	7,642,113,662	
無形固定資産	特許権	2,486,682	663,400	-	3,150,082	1,838,441	967,312	-	1,311,641	
	ソフトウェア	36,536,190	885,600	-	37,421,790	26,521,582	5,562,408	-	10,900,208	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	153,320	-	-	153,320	-	-	-	153,320	
	計	39,264,692	1,549,000	-	40,813,692	28,360,023	6,529,720	-	12,453,669	
投資その他の資産	その他投資その他の資産	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590	
	計	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590	

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図 工 具 器 具 備 品 3,167,770 円
書 542,497 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	118,492	387,900	-	396,298	-	110,094	切手
計	118,492	387,900	-	396,298	-	110,094	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	374,264,888	56,874,441	-	431,139,329	固定資産の取得
	計	487,582,598	56,874,441	-	544,457,039	
	損益外減価償却累計額	2,126,197,093	234,708,158	-	2,360,905,251	
差引計	△1,638,614,495	△177,833,717	-	△1,816,448,212		

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	78,393,671	66,264,846	80,425,986	64,232,531	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	78,393,671	66,264,846	80,425,986	64,232,531	(注1) (注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	5,192,393	-	243,934	4,948,459	
合 計	83,586,064	66,264,846	80,669,920	69,180,990	

(注1) 当期増加額は、平成28年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(注2) 当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	23,795,479	環境制御装置、C棟3階N講義室2改修工事、長期保全計画書作成
	計	23,795,479	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	243,934	環境制御装置
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	56,630,507	床反力計内蔵型トレッドミル、環境制御装置、C棟3階N講義室改修工事
	計	56,874,441	
合 計	80,669,920		

(注) その他は資本剰余金への振替額です。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	87,600	-	87,600	-	-	87,600	-
平成29年度	-	1,023,657,000	1,023,509,379	-	-	1,023,509,379	147,621
合計	87,600	1,023,657,000	1,023,596,979	-	-	1,023,596,979	147,621

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	956,805,000	956,805,000
費用進行基準	87,600	66,704,379	66,791,979
合 計	87,600	1,023,509,379	1,023,596,979

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	その他	
平成29年度あおり創造的復興支援費補助金	185,500	-	-	-	-	185,500	-	
平成29年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」	4,046,405	46,650	-	-	-	3,999,755	-	
合 計	4,231,905	46,650	-	-	-	4,185,255	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬等	15,032,758	1,084,810	16,117,568	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
給与	801,692,988	80,946,609	882,639,597	122	61	183
退職給付	30,212,281	-	30,212,281	7	-	7

(合計)

(単位：円、人)

	支 給 額			支 給 人 数		
	常 勤	非常勤	合 計	常 勤	非常勤	合 計
報酬又は給与	816,725,746	82,031,419	898,757,165	126	64	190
退職給付	30,212,281	-	30,212,281	7	-	7

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	27,083,806	
	備品費	8,179,088	
	印刷製本費	5,593,789	
	水道光熱費	33,479,187	
	旅費交通費	16,365,209	
	通信運搬費	2,836,157	
	賃借料	21,835,928	
	修繕費	5,649,519	
	損害保険料	658,348	
	行事費	1,669,718	
	諸会費	24,000	
	会議費	60,020	
	報酬・委託・手数料	82,077,166	
	奨学費	29,736,900	
	減価償却費	36,716,978	
	雑費	<u>1,186,333</u>	273,152,146
2. 研究経費			
	消耗品費	31,022,853	
	備品費	3,948,614	
	印刷製本費	694,790	
	水道光熱費	7,558,832	
	旅費交通費	15,647,237	
	通信運搬費	444,652	
	賃借料	1,951,098	
	保守費	97,200	
	修繕費	92,895	
	損害保険料	137,418	
	諸会費	5,224,631	
	報酬・委託・手数料	15,558,902	
	減価償却費	4,508,004	
	雑費	<u>2,991</u>	86,890,117
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	34,680,612	
	備品費	345,600	
	印刷製本費	2,057,937	
	図書費	82,305	
	水道光熱費	3,178,291	
	旅費交通費	5,257,020	
	通信運搬費	846,006	
	賃借料	10,355,981	
	修繕費	2,024,910	
	損害保険料	62,627	
	広告宣伝費	28,609	
	諸会費	569,200	
	会議費	21,250	
	報酬・委託・手数料	9,515,702	
	租税公課	1,072,282	
	減価償却費	5,090,818	
	雑費	<u>418,696</u>	75,607,846

4. 受託研究費				3,165,833
5. 受託事業費				9,063,314
6. 役員人件費				
	報酬		12,247,810	
	賞与		3,869,758	
	法定福利費		1,745,708	17,863,276
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	500,333,746		
	賞与	167,055,774		
	退職給付費用	29,339,341		
	法定福利費	102,193,860	798,922,721	
非常勤教員給与				
	給料	28,357,252		
	法定福利費	1,907,800	30,265,052	829,187,773
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	104,377,679		
	賞与	29,925,789		
	退職給付費用	872,940		
	法定福利費	20,501,774	155,678,182	
非常勤職員給与				
	給料	52,589,357		
	法定福利費	7,898,846	60,488,203	216,166,385
9. 一般管理費				
	消耗品費		8,860,059	
	備品費		1,292,382	
	印刷製本費		1,250,833	
	水道光熱費		26,219,299	
	旅費交通費		4,969,342	
	通信運搬費		3,471,568	
	賃借料		25,612,332	
	車両燃料費		360,215	
	福利厚生費		1,249,099	
	保守費		6,480	
	修繕費		5,747,065	
	損害保険料		2,162,747	
	広告宣伝費		1,976,400	
	諸会費		2,377,360	
	交際費		19,000	
	報酬・委託・手数料		88,880,768	
	租税公課		5,521,750	
	減価償却費		16,882,492	
	雑費		634,062	197,493,253
				<u>1,708,589,943</u>

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入	件数	摘 要
全 学	1,400,000	3	(注1) (注2)
20周年記念事業	3,803,000	84	
合 計	5,203,000	87	

(注1) 上記のほか、以下の現物寄附があります。

工具器具備品 3,167,770 円
図書 542,497 円
備品物品（費用） 494,406 円

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
全 学	-	3,403,000	3,195,515	69,485	138,000
合 計	-	3,403,000	3,195,515	69,485	138,000

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
全 学	-	6,172,000	6,172,000	-	-
合 計	-	6,172,000	6,172,000	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究 (B)	(4,800,000) 1,440,000	5	
基盤研究 (B)	(604,486) 181,345	4	
基盤研究 (C)	(11,650,000) 3,495,000	22	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(2,000,000) -	1	
厚生労働省生育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(2,000,000) -	1	
合 計	(21,554,486) 5,266,345	34	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
青森銀行	373,239,232	普通預金
ゆうちょ銀行	1,872,241	普通預金
ゆうちょ銀行	3,587,070	当座預金
合 計	378,698,543	

未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高	摘 要
退職金	28,706,051	
株式会社藤本建設	27,258,120	
株式会社シバタ 医理科青森営業所	21,881,868	
東北化学薬品株式会社青森支店	11,456,046	
太平ビルサービス株式会社	7,169,688	
株式会社大坂組	6,615,540	
株式会社鹿内組	5,820,480	
株式会社小鹿産業	4,577,472	
ネットワンシステムズ株式会社	4,350,672	
富士通株式会社東北支社	3,534,364	
東北電力青森営業所	3,512,098	
有限会社東北ビル総合管理	3,461,940	
株式会社ビジネスサービス	3,276,720	
その他	43,607,735	
合 計	175,228,794	